

経済産業公報

平成19年2月分 主要目次

(第16177号～第16195号)

法律

- 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案(9日)
- 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案(14日)
- 産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律案(15日)
- 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案(19日)
- 株式会社商工組合中央金庫法案(19日)

告示

- 第26号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(14日)
- 第27号 「輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づく経済産業大臣が定める場合」の一部改正(14日)
- 第28号 「外国為替令第6条第1項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替令及び外国貿易法第16条第1項の許可を要する支払」の一部改正(23日)
- 第29号 「外国為替令第15条第1項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替令及び外国貿易法第24条第1項の許可を要する特定資本取引」の一部改正(23日)
- 第30号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(23日)

公示

- 小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の用途証明に係る平成19年度年間証明対象数量の決定(13日)

- 「外国ユーザーリスト」(23日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(26日)

輸入発表

第23号 「こんぶ調製品」の輸入割当て(2日)

輸入注意事項

- 第1号 イランを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加(23日)
- 第2号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正(23日)

輸出注意事項

- 第15号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正(23日)
- 第2号 「輸出者等が「明らかなとき」を判断するためのガイドライン」の一部改正(23日)

関税割当公表

第40号の4 平成18年度下期のとうもろこしの関税割当て(コーンスターチ用第2次)(6日)

大臣官房

- 甘利経済産業大臣談話―「情報セキュリティの日」に関する経済産業省の取組みについて―(8日)
- 経済産業省 経済成長戦略大綱関連3法案を国会に提出(20日)
- 経済産業省総合庁舎で使用するガスの入札について(20日)
- 甘利経済産業大臣出演、政府インターネットテレビ『大臣のほんね』放映中!(27日)

経済産業政策局

- 産業構造審議会知的財産政策部会流通・流動化小委員会報告書の公表について(2日)
- 産業構造審議会地域経済産業分科会報告書の公表について(7日)

調査統計部

- 調査統計部関係統計類 平成19年2月の発表予定(1日)
- 12月の商業販売統計速報(5日)
- 12月のプラスチック製品統計速報(5日)
- 12月の鉱工業生産動向(速報)(6日)
- 12月の非鉄金属工業統計速報(6日)
- 12月の化学工業統計速報(7日)
- 12月の鉄鋼統計速報(8日)
- 12月の機械統計速報(9日)
- 12月の繊維・生活用品統計速報(13日)
- 12月の資源・エネルギー統計速報(14日)
- 12月の窯業・建材統計速報(15日)
- 12月の特定サービス産業動態統計速報(16日)
- 12月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(16日)
- 12月のゴム製品統計速報(19日)
- 12月の金属製品統計速報(20日)
- 12月の鉱工業生産動向[確報](26日)

通商政策局

- 日・スイス経済連携協定の交渉入りについて(1日)
- 特定特恵鉱工業産品等の輸入額等(9日)

貿易経済協力局

- 関税割当証明書が無効公告(1日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(2日)

- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(2日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(7日)
- 「干しのり」、「無糖の味付けのり」及び「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当ての申請受付期間について(9日)
- 関税暫定措置法施行令第2条第1項又は第2項の証明書の発給手続細則(13日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成19年1月申請受付分)(14日)
- 関税割当証明書の無効公告(15日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発券(16日)
- 関税割当証明書の無効公告(19日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(20日)
- 関税割当証明書の無効公告(21日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年12月、平成19年1月分)(23日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年11月分)(26日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成18年12月分)(26日)

産業技術環境局

- (社)産業環境管理協会に対する公害防止管理者等国家試験業務の改善指示について(2日)
- クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップシポジウムの開催(9日)
- CDM/JIプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:三菱UFJ証券株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社)(9日)
- 「The Kyoto Mechanisms Japan Carbon Investors Forum」の開催について(13日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:株式会社農業技術マーケティング、スチールプランテック株式会社)(15日)

- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(申請者:新日本製鐵株式会社、丸紅株式会社、プロアクトインターナショナル株式会社)(21日)
- 平成19年度「グリーン・サービサイジング事業」の公募及び平成18年度「グリーン・サービサイジングモデル事業」成果発表会の開催について(21日)
- 平成19年度「中小企業等環境配慮活動活性化促進事業(環境コミュニティ・ビジネス事業)」の公募及び平成18年度「環境コミュニティ・ビジネスモデル事業」の成果発表会の開催について(21日)
- 宇宙環境信頼性実証システム(SERVIS-2号機)打上ロケットの選定について(27日)

製造産業局

- 平成19年度低生産量新規化学物質製造(輸入)申出手続について(1日)
- 改正フロン回収・破壊法「対象者別説明会」の追加開催(東京)について(8日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(13日)
- 電子レンジ加熱式湯たんぽの試買テスト結果等について(13日)
- 株式会社AD企画の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(15日)
- 平成17年度PRTRデータの公表日と開示請求の手続について(22日)

商務情報政策局

- 「情報セキュリティガバナンスシポジウム」の開催について(2日)
- 三洋電機株式会社製洗濯乾燥機のリコールにかかる再社告について(2日)
- 「野球及びソフトボール用胸部保護パッド」、「プラスチック浴そうふた」、「住宅用金属製脚立」及び「自転車用幼児座席」のSG新基準の策定について(9日)
- 電子レンジ加熱式湯たんぽの試買テスト結果等について(13日)
- 医療情報システムの相互接続性確認試験の実施について(13日)
- No!トラブルのための情報サイト「消費生活安心ガイド」の公開について(15日)

- リンナイ株式会社製の開放式小型湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(16日)
- 『先進的ソフトウェア開発プロジェクト公開デモンストレーション』の開催について(20日)
- (株)エスジーユーが輸入した電気こたつ用中間スイッチ付きコードのリコールに係る新聞社告等について(20日)
- サイバークリーンセンターにおいて提供された「CCCクリーナー」の脆弱性について(21日)
- 事故情報の公表基準について(22日)
- 株式会社名鉄百貨店の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(27日)
- 「第1回企業ポイント研究会」の開催について(28日)
- 不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況について(28日)
- 株式会社ジョイの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(28日)

資源エネルギー庁

- 冬の省エネルギーキャンペーンについて(1日)
- 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に基づく(平成18年製造等・使用実績数量、輸出入実績数量)の届出期限のお知らせについて(6日)
- 定置用燃料電池大規模実証事業の実証結果について(6日)
- 乗用車等の新しい燃費基準(トッランナー)に関する最終取りまとめについて(13日)
- 「エネルギー消費統計(仮称)のための試験調査(第二次)」の結果について(15日)
- 「風力発電施設と自然環境保全に関する研究会」について(20日)
- 石油統計速報(平成18年12月分)(22日)
- 総需要電力量速報(平成18年12月分)(26日)
- 石油資源開発株式会社株式の売却に係る主幹事証券会社選定手続きの結果について(28日)

原子力安全・保安院

- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第7報)(1日)

- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第8報)(8日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第9報)(13日)
- ガス事故速報(16日)
- 兵庫県神戸市にける一酸化炭素中毒事故による死亡事故について(16日)
- リンナイ株式会社製の開放式小型湯沸器による一酸化炭素中毒事故の再発防止について(16日)
- 北海道北見市におけるガス中毒事故について(第10報)(16日)
- ボッシュ(株)が輸入・販売した電気衣類乾燥機、電気食器洗い機のリコールにかかる再社告について(22日)
- 事故情報の公表基準について(22日)
- 福岡県における一酸化炭素中毒事故並びに岡山県及び埼玉県における火災事故について(22日)
- 兵庫県における火災事故について(23日)
- 原子力関係情報の紛失事案について(28日)

特許庁

- イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007(AMARIプラン2007)(1日)

中小企業庁

- 官公需適格組合証明・取消状況(平成18年度第3/四半期)(5日)
- 「中小企業総合展2007 in Kansai」の開催(8日)
- 「Japan Venture Awards 2007」各賞受賞者の決定(9日)
- 中小企業再生支援協議会の活動状況について(9日)
- 中小ものづくり高度化法に基づく「特定ものづくり基盤技術」に『粉末冶金技術』及び『溶接技術』を追加(21日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成18年12月確報(28日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成18年確報(28日)

経済産業局

- 中国経済産業局管内経済動向(11月分)(1日)

- 北海道経済産業局管内経済概況(11月分)(2日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(11月分)(5日)
- 最近の九州経済(11月分)(6日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(11月分)(7日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(8日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(28日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(9日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(14日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(19日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(20日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(21日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(23日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(26日)
- 12月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 12月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 12月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 12月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 12月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 12月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 12月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 12月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 最近の九州経済(12月分)(27日)
- 輸入承認証の再交付及び無効通知(7日)
- 株式会社ジョイの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(28日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会知的財産政策部会流通・流動化小委員会報告書の公表について(2日)
- 産業構造審議会地域経済産業分科会報告書の公表について(7日)

内閣府

- 12月の景気動向指数(13日)
- 12月の機械受注統計調査報告(19日)
- 景気ウォッチャー調査(1月)(22日)
- 2月の月例経済報告(23日)
- 平成18年10～12月期GDP速報(27日)
- 平成19年1～3月の機械受注見通し(27日)

総務省

- 12月の全国消費者物価指数(2日)
- 1月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(5日)
- 12月の労働力調査(速報)(7日)
- 12月の家計調査報告〈二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)〉(8日)

財務省

- 平成18年の貿易統計速報(1日)
- 12月の名古屋税関貿易概況(速報)(1日)
- 12月の横浜税関貿易概況(速報)(2日)
- 12月の東京税関貿易概況(速報)(5日)
- 12月の大阪税関貿易概況(速報)(6日)
- 12月の神戸税関貿易概況(速報)(7日)
- 1月上旬分の貿易統計速報(16日)
- 1月末の外貨準備高(21日)
- 12月中国国際収支状況(速報)(22日)
- 平成18年中国国際収支状況(速報)(22日)
- 1月上中旬分の貿易統計速報(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場
- 〔2月4日～2月10日〕(2日)
- 〔2月11日～2月17日〕(9日)
- 〔2月18日～2月24日〕(16日)
- 〔2月25日～3月3日〕(23日)

日本銀行

- 東京外国為替相場
- 〔1月29日～2月2日〕(7日)
- 〔2月5日～2月9日〕(15日)
- 〔2月12日～2月16日〕(21日)
- 〔2月19日～2月23日〕(28日)

その他

- 日本商工会議所の早期景気観測(1月)(13日)

- 商工組合中央金庫の景況観測（1月調査）（15日）

人事異動

- 経済産業省（5日）（6日）（19日）

エクセレントカンパニー

- 「株式会社デサン」（16日）

独立行政法人トップインタビュー

- ① 東アジア経済統合の加速、発展を支援—(独)日本貿易振興機構理事長 渡辺 修 氏（13日）
- ② 効率と顧客満足度の向上を目指す—(独)日本貿易保険理事長 今野 秀洋 氏（21日）

